

第2節 専門家派遣事業

第1 事業の概況

1. 開発途上諸国に各種分野の専門家を派遣して技術協力を行う専門家派遣事業は、もっとも基本的な技術協力の形態の一つである。わが国の専門家派遣事業は、昭和30年度に初めて28名の専門家を、コロンボ計画に基づいて、東南アジア5カ国に派遣して以来、年々量的に拡大され、その対象地域はコロンボ計画地域（主としてアジア地域）から、中近東、アフリカ、中南米地域に拡げられるとともに、開発途上国政府の要請に基づく2国間方式による派遣のほか、国際機関の要請に基づく多国間方式による派遣も加わった。派遣人数は、昭和35年度に初めて100名を越え、昭和42年度には200名、昭和46年度には300名、昭和51年度には400名を越え、逐年増加の一途をたどり、昭和52年度には565名の専門家を派遣したが、昭和53年度においては前年度からの継続専門家が多く、新規の専門家派遣に予算上の制約が生じ、このため421名の派遣にとどまった。昭和30年度の当初より、昭和53年度末までの派遣専門家の累計は5,083名に達した。

わが国から派遣される専門家は、主として、相手国の政府機関、試験研究機関、事業所、学校、指導訓練機関に入って活動し、その業務は大別すると、政策決定過程における助言、技術の教育・訓練の指導、コンサルティング・サービス、機械・装置の運用・管理・保守等の指導に分類される。わが国の技術協力の形態が、発足当時から現在までの歴史の中で多様化したのに伴い、昭和41年度の医療協力事業の発足を皮切りに、農業・鉱工業の分野において、当該分野の専門家派遣・機材供与をパッケージにした、いわゆるプロジェクト方式による協力形態が設けられ、従来、唯一の専門家派遣形態であった本事業は、現在、「プロジェクト方式による専門家派遣」と区別され、「個別専門家派遣事業」として実施されている。

専門家派遣事業の発足当初からの実績をみると、わが国と開発途上諸国との経済協力関係や国際環境の変化によって派遣対象国の地域的分布が変化し、また、開発途上諸国の開発の度合いによって、わが国への専門家派遣要請の内容も多様化してきており、従って、専門家が任国において果たす機能・役割・派遣期間等についても、この20数年の間に様々な変化が認められる。この詳細は付録統計・資料編のうちの専門家派遣事業の(1)地域別・国別・年度別派遣実績、(2)年度別・業種別派遣実績累計の2表に示されている。

2. 昭和53年度においては、前年度からの継続専門家386名に加えて421名の専門家を新規に派遣したが、新規派遣の内訳は開発途上諸国の要請に基づく2国間方式による派遣が372名

(88.4%)、国際機関の要請に基づく派遣が49名(11.6%)であった(表1)。

表1 昭和53年度 継続・新規別、地域別、専門家派遣実績表

地域	前年度よりの継続数						新規派遣数					
	短期		長期		合計		短期		長期		合計	
	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数	人数	延月数
アジア地域	10	17.9	114	1,125.4	124	1,143.3	99	151.4	(※) 27	(※) 206.3	126	357.7
中近東地域	8	10.2	44	447.0	52	457.2	43	53.6	37	217.4	80	271.0
アフリカ地域	1	5.7	43	393.1	44	398.8	23	26.9	48	297.9	71	324.8
中南米地域	15	24.3	90	851.8	105	876.1	36	61.2	57	422.6	93	483.8
オセアニア地域	0	0	13	151.0	13	151.0	2	1.2	0	0	2	1.2
国際機関	1	0.3	47	460.0	48	460.3	38	50.3	11	66.2	49	116.5
合計	35	58.4	351	3,428.3	386	3,486.7	241	344.6	180	1,210.4	421	1,555.0

(※) 技術協力センター事業にて派遣1名(7.1人月)を含む。

地域別ではアジア地域169名(40.2%)、中近東地域80名(19.0%)、アフリカ地域71名(16.9%)、中南米地域94名(22.3%)、オセアニア地域3名(0.7%)、その他の地域4名(0.9%)であった(表1)。

(注1)

(イ)アジア地域には国際機関要請によるアジア地域派遣43名および技術協力センター事業からの切り換え1名を含む。

(ロ)中南米地域には国際機関要請による中南米派遣1名を含む。

(ハ)オセアニア地域には国際機関要請によるオセアニア地域派遣1名を含む。

昭和53年度の専門家派遣実績の地域別分布を、前年度との対比においてみると、アジア地域では49.9%から40.2%と減少したのに対し、中近東地域では17.2%から19.0%、アフリカ地域では6.2%から16.9%、中南米地域では21.9%から22.3%へとそれぞれ増大しており、とくにアフリカ地域への派遣人数が前年度の31名から53年度は71名と飛躍的に増大したのが注目される。

次に、派遣期間の面からみると、1年以上の期間で派遣された長期専門家が180名(42.8%)、1年未満の短期専門家が241名(57.2%)であり、前年度の長期専門家184名(32.6%)、短期専

表2 昭和53年度国別専門家派遣実績表

国名	継 続			新 規			国名	継 続			新 規		
	短期	長期	合計	短期	長期	合計		短期	長期	合計	短期	長期	合計
ブ ー タ ン		1	1				ザ イ ー ル		12	12	2	9	11
ピ ル マ		1	1	1	2	3	ザ ン ビ ア					1	1
イ ン ド	1		1				アフリカ地域計	1	43	44	23	48	71
インドネシア		50	50	34	10	44	アルゼンティン		1	1	1	4	5
韓 国		2	2	19	1	20	ボリヴィア	1	10	11		9	9
ラ オ ス		4	4	2		2	ブ ラ ジ ル	1	14	15	8	11	19
レイシア	2	10	12	6	2	8	チ リ	4	4	8	2		2
モルディヴ	1	1	2		1	1	コロンビア	2		2	7	3	10
ネバール		2	2	2		2	コスタ・リカ		3	3	2	1	3
パキスタン	3	5	8		(1)2	(1)2	エクアドル	1	2	3		4	4
フィリピン	2	13	15	13	2	15	エル・サルヴァドル		4	4			
シンガポール		7	7	1	1	2	グアテマラ		3	3	1	2	3
スリ・ランカ		1	1	1	1	2	ホンデュラス		2	2		1	1
タイ	1	17	18	20	5	25	メキシコ		14	16	4	6	10
アジア地域計	10	114	124	99	(1)27	(1)26	ニカラグア	1	3	4			
アフガニスタン	3	6	9				パナマ		1	1	1		1
アルジェリア		1	1				バラグアイ		5	5		8	8
エジプト	4	4	8	12	7	19	ベルギー		13	13	4	5	9
イ ラ ン		9	9	8	1	9	スリナム		6	6			
イ ラ ク		3	3				トリニダード・トバゴ		2	2			
クウェイト		1	1		1	1	ウルグアイ	1		1	2		2
モロッコ					1	1	ヴェネズエラ	2	3	5	4	3	7
カタル				7		7	中南米地域計	15	90	105	36	57	93
サウディ・アラビア		6	6	8	11	19	フ ィ ジ ー		6	6			
ス ー ダ ン					1	1	バファ・ニューギニア		2	2			
シ リ ア		3	3				ト ン ガ		2	2			
テュニジア		1	1		5	5	西 サ モ ア		3	3			
トルコ		6	6	3	2	5	ソ ロ モ ン				2		2
イ エ メ ン				1	2	3	オセアニア地域計		13	13	2		2
南イエメン					3	3	SEAFDEC	1	15	16	12	4	16
アラブ首長国連邦	1	4	5	4	3	7	ESCAP		13	13	11		11
中近東地域計	8	44	52	43	37	80	A I T		6	6	1	3	4
ボツワナ				3		3	A P D A C				1	1	1
エチオピア		2	2				アジア蔬菜センター		1	1			
ガ ー ナ		1	1				A F D B		1	1			
ケ ニ ヤ	1	9	10	4	9	13	C P S C				1	1	2
リベリア		2	2	5	7	12	E R O P A		1	1			
マラウイ		2	2		3	3	I L O				2		2
モーリタニア					3	3	I T U				2		2
ニジェール				2		2	O A S		4	4		1	1
ナイジェリア		1	1	4		4	SEARCA		2	2		1	1
ルワンダ		1	1				SEATAC		1	1			
セネガル					3	3	TECHNONET ASIA				9		9
ソマリア				4	4	4	U N V		1	1			
スワジランド		3	3		1	1	W A R D A		2	2			
タンザニア		8	8	3	7	10	国際機関計	1	47	48	38	11	49
ウガンダ		2	2		1	1	合 計	35	351	386	241	180	421

()内は技術協力センター事業からの派遣人数で内数である。

門家381名(67.4%)に比して、長期専門家は人数的にほぼ同じであるが、その比率は増加しており、短期専門家が人数・比率ともに52年度との対比においては減少した。

3. 2国間方式による専門家派遣をそれぞれの地域について国別にみると、アジア地域では12カ国に専門家を派遣した。このうち、10名以上の専門家を派遣した国は、インドネシア(44名)、タイ(25名)、韓国(20名)、フィリピン(15名)の4カ国である。中近東地域では12カ国に専門家を派遣し、このうち10名以上派遣した国はエジプト(19名)、サウディ・アラビア(19名)の2カ国であり、アフリカ地域では14カ国に派遣し、10名以上派遣したのはケニア(13名)、リベリア(12名)、ザイール(11名)、タンザニア(10名)の4カ国である。また、中南米地域においては16カ国に派遣し、このうち10名以上の専門家を派遣したのはブラジル(19名)、メキシコ(10名)、コロンビア(10名)の3カ国である(表2)。

以上のとおり、アジア地域では全体の約4割を占めながら、東南アジア諸国および韓国等の少数国に数多くの専門家が派遣されているのに対し、他の地域においては一国への派遣数は少ないが、対象国が多くなっていることが明らかとなっている。

他方、国際機関への新規専門家派遣数は49名と前年度比においては12名の減少となった。派遣先は、従来と同様、SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)、ESCAP(国連アジア・太平洋経済社会委員会)等のアジア地域の国際機関がおもな派遣先となっているが、このほかに、OAS(米州機構)、ILO(国際労働機構)、ITU(国際電気通信連合)等中南米およびヨーロッパの国際機関にも派遣した。

4. 次に派遣専門家の専門分野を業種別にみると、建設85名(20.2%)、農林水産77名(18.3%)、重工業・鉱業・軽工業・化学工業の鉱工業分野が74名(17.7%)、郵政62名(14.7%)、行政54名(12.8%)等が主要分野である(表3)。

表3 昭和53年度地域別・業種別専門家派遣実績表

業種	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	経	教	行	そ	合	地
地域	業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	営	育	政	他	計	域
アジア地域	12	2	27	3	1	6		7	4	15	1	23	25		126	30.0
中近東地域	3	7	20	11	5	1	1		2	17	2		11		80	19.0
アフリカ地域	10	10	23	2	6	4		3	2	6			5		71	16.9
中南米地域	8	8	13	9	7	1	4	1	12	22		2	5	1	93	22.1
オセアニア地域									2						2	0.4
国際機関	1	16	2	9	4					2		7	8		*49	11.6
合計	34	43	85	34	23	12	5	11	22	62	3	32	54	1	421	
業種別割合(%)	8.1	10.2	20.2	8.1	5.5	2.9	1.2	2.6	5.2	14.7	0.7	7.6	12.8	0.2		100.0

※ 国際機関地域内訳 49人 アジア地域43・中南米地域1・オセアニア地域1・その他地域4

これをみると、建設関係の専門家をもっとも多く、これは開発途上諸国において河川、灌漑、道路建設等のいわゆるインフラストラクチャー整備のための技術指導者を多く必要としていることからであり、この分野はここ数年間上位を占めている。次に、農林水産業、鉱工業、郵政（主として電気通信）と、開発途上諸国の経済発展の中でも主要な産業部門に大多数の専門家が派遣されているのが特徴としてあげられる。

5. 派遣専門家の機能のパターンについては前述したが、昭和53年度に新規に派遣した421名について機能別分類をしたのが表4である。

表4 昭和53年度派遣専門家の機能別分類

地域別 機能別	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	オセアニア地域	国際機関	計	機能別割合(%)
(1) 政策決定に関する 高級アドバイザー	2	2	6				10	2.4
(2) 技術指導及び調査	82	40	38	65		26	251	59.6
(3) コンサルティング・ サービス	1	7		1			9	2.1
(4) 機械の運用・保守 管理の指導	15	3	11	8		2	39	9.3
(5) 調査専門家	26	28	16	19	2	19	110	26.1
(6) そ の 他						2	2	0.5
計	126	80	71	93	2	49	421	100.0

これをみると、技術指導および調査の分類に入る専門家をもっとも多く、全体の59.6%を占め、次に多いのは調査専門家で全体の26.1%となっており、この二つの機能に分類される専門家が全体の85.7%を占めている。

近年の傾向として、調査専門家の比重が増えているが、これは開発途上諸国が開発プロジェクトの企画・立案に際してのフィージビリティ調査等に個別専門家を活用する傾向が増えている一つの表れと考えられる。

6. 専門家の年齢別構成をみると、表5のとおりである。

この表で明らかなどおり、わが国の専門家の中心的年齢層は40歳代（37.1%）、30歳代（35.4%）、これに次いで50歳代（16.9%）となっているが、これは近年の定着した傾向である。

7. 専門家の国内における身分関係は表6が示すとおりであるが、自営および所属なしを含めた民間出身者の全体に占める比率は42.0%となっており、前年度の35.9%を上回っている。

表5 昭和53年度派遣専門家年齢構成表

年齢	地域	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	オセアニア地域	国際機関	計	年齢別割合(%)
70歳以上		1						1	0.1
60代		6	1	2			3	12	2.9
50代		19	14	8	19	1	10	71	16.9
40代		50	33	14	43		16	156	37.1
30代		44	25	40	25	1	14	149	35.4
20代		6	7	7	6		6	32	7.6
計		126	80	71	93	2	49	421	100.0

一方、国家公務員の全体に占める比率は、前年度の40.9%から53年度は35.0%と下がっている。このことは、53年度においては、全体的に民間出身の専門家の比重が増え、とくに国家公務員の全体に占める比率が低下したことを示している。

表6 昭和53年度派遣専門家派遣時身分一覧表

身分	地域	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	オセアニア地域	国際機関	計	身分別割合(%)
国家公務員		57	28	13	26	1	22	147	35.0
地方公務員		6	1	4	4		1	16	3.8
公社・公団		13	15	15	28		10	81	19.2
民間		39	29	22	32	1	14	137	32.5
自営		1	1					2	0.5
所属先なし		10	6	17	3		2	38	9.0
計		126	80	71	93	2	49	421	100.0

8. 以上、昭和53年度においては短期専門家276名、長期531名、合計807名の専門家を派遣し、これをいろいろな視点から述べてきた。ここで、過去5年間の専門家派遣を短期・長期別にみると以下のようなになる。

表7 昭和49年度以降専門家派遣短期・長期別、継続・新規別実績

区分 年度	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
49	26人	222人	248人	272人	87人	359人	607人
50	48	255	303	242	119	361	664
51	107	332	439	257	119	376	815
52	57	381	438	271	184	455	893
53	35	241	276	351	180	531	807

これで見ると、長期専門家については継続が新規を大幅に上回っており、かつ継続の人数が年を追うごとに大体増えてきている。

また、継続の人数が前年度の新規派遣人数の倍以上もいることがわかるが、このことは、継続者の半数以上が2年以上の任期をもって派遣されていることを示す。

上記5. の派遣専門家の機能別分類でみたごとく、技術指導型の専門家がもっとも多いことも相まって、わが国の専門家派遣においては、2年以上にわたってじっくりと腰を据えて技術指導を行う長期専門家の形態が定着化してきており、また、開発途上諸国側からの要請をみても技術指導を行う長期専門家を求める要請案件がもっとも多いことから、この傾向は続くものと考えられる。開発途上諸国からのわが国に対する専門家派遣の要請は増大の傾向にあり、しかも、アフリカ、中近東、中南米といった文化的、社会的背景がアジア諸国と比べて異なるこれら地域への専門家派遣については、英語以外の言語、スペイン語、フランス語等の語学力、およびさらに異なったカルチャーに対する適応能力を具備した専門家の確保が極めて重要である。

また、専門家の年齢別構成でみたごとく、40歳代、30歳代の専門家が大半を占め、子女の教育問題等で単身赴任の長期専門家が増えてきており、専門家の精神衛生、健康管理の問題も重要度を増してきている。

専門家が任国の生活上および業務上の事情を事前に熟知しているか否かは、赴任後の活動を大きく左右するものである。このため、在外公館または事業団海外事務所を通じて、必要な情報を収集して、要請案件の調査を行っているが、同時に専門家が直面している業務上および生活上の問題に対して助言を行うための調査チームを、昭和53年度においては、東アフリカ地域に1チーム派遣した。

また、専門家はその任期の間に、相手国のカウンターパートを通じて技術移転を行うことをその業務の最終的な目的とするが、その一助として昭和53年度においては、専門家派遣事業関係のカウンターパート93名が技術研修員として招聘され、関係分野についての技術研修を行った。

第2 昭和53年度事業実績（専門家派遣事例）

(1) シンガポール・公園開発

シンガポール政府は、独立以来、その国家スローガンとして“クリーン”および“グリーン”を標榜し、公園都市の建設を目指し、関連省庁がそれぞれの立場により、開発整備を行っている。

この背景のもとで、国家開発省、公共事業局、公園レクリエーション部は、5カ年計画による新しい五つの公共公園の建設および、高層化する居住地域の小公園建設等を計画しており、

この計画を実現するために、昭和52年7月わが国に対し、公共公園開発計画の設計部に関し、(1)新公園計画設計、(2)公園内施設計画設計、(3)市街地歩道等、開発計画、(4)市街地レクリエーション施設計画設計、(5)新公園開発計画への助言、(6)シンガポール人技師養成を任務とする専門家を派遣を要請してきた。

わが国はこの要請に応え、昭和52年8月より2年間の予定で、2名の専門家をレクリエーション部計画設計課に派遣している。

(2) インドネシア・地質

インドネシア政府は昭和52年2月組織の効率的運営を図るために、鉱山冶金センターと地質鉱山学会を統合し、新たに鉱業技術開発センターをバンドンに設立し、同センターの研修プログラムの充実を図るため、わが国に対し協力を要請してきた。

本要請に基づきわが国は、昭和53年2月から2年間の予定で、同センターに1名の専門家を派遣している。

当初の協力内容は、同センター地質研修部の技術者に対する、①研修プログラムの作成、②研修内容の講義、③鉱物処理研究部選鉱グループに対する鉱物鑑定の方法、④野外地質実習法等であったが、同センター職員の基礎知識修得にも重点をおき指導範囲を拡げ、現在では、①岩石鑑定法の指導、②偏光顕微鏡観察法の実習指導、また、地質調査所に対し火山岩類の教材作成指導を行っている。

(3) フィリピン・肥料演示普及

フィリピンにおいて、米の増産・食糧自給の向上は重要な政策目標であり、昭和53年からの同国の経済開発5カ年計画でも主要目標の一つとされている。これに関して、フィリピン政府農業省食糧農業会議 (National Food and Agriculture Council) は、昭和47年からFAOとの共同プロジェクトとして肥料演示普及計画を進めており、わが国に対してもコロombo計画に基づく農業専門家の派遣を要請した。

このプロジェクトは、肥料の適切な使用方法とその高い収益性を農民に広く伝播し肥料の普及度を高めることで、米をはじめ穀物の増産を実現しようとするものである。その規模も、フィリピン全土約30州にわたる広範なプロジェクトであり、各地方の農業普及局 (Bureau of Agricultural Extension) が現地の実施機関として機能している。

わが国は、フィリピン政府の要請に応え、青年海外協力隊出身の長期専門家3名を派遣している。

（4） フィリピン・パンパンガ河上流灌漑

フィリピン政府灌漑庁（National Irrigation Administration）は、米増産計画の一環として昭和50年12月パンパンガ河上流灌漑プロジェクトに着手した。本プロジェクトはフィリピンで初の貯水池灌漑開発であり、約8万ヘクタールにおよぶ地域の雨期の補水および乾期の完全灌漑によって米収量の三倍増を実現しようとするものである。

その後、このプロジェクトはパンパンガ河上流総合灌漑プロジェクト（UPRIIS）として統合されたが、これに関連して、フィリピン政府はわが国に灌漑排水専門家の派遣を要請した。

また、同プロジェクトと並行してパンパンガ河上流地域の灌漑用水の適切な配水管理を目的として水管理統合センター（WCCC）が設立され、フィリピン政府はわが国に水管理専門家の派遣を要請した。

わが国は、本プロジェクトの重要性に鑑み、コロンボ計画に基づいて灌漑排水と水管理専門家を各1名派遣している。

（5） スリ・ランカ・農業普及

スリ・ランカ国政府は、独立以来の懸案である食糧の自給および失業者対策のため100以上に上る入植地（合計50万エーカー以上）を有しており、これらの水田、高地の開発に力を注いでいる。

政府土地局は、従来も大規模灌漑を導入した特別入植地24カ所、青年失業者を対象とした青年入植地28カ所に対し、特別指導を行い、実績を上げてきたが、灌漑施設の老朽化、効果的な指導方法の欠如から、最近、成果が低下してきている。そこで、本計画の成功を期して、適切な指導、助言を得るためわが国に対し農業普及の専門家派遣を要請してきた。

わが国はこれに応え、昭和53年8月、2年間の予定で、スリ・ランカ国の農業事情に精通した専門家1名を派遣した。

専門家は、任国の担当者と協力して、優秀な入植者の圃場数カ所を選び、今後普及すべき作物、栽培方法等の試験、展示圃を設け、任国普及員の教育・訓練の場とするとともに展示圃提供農家を中心に研究会を組織したり、展示圃を農民にみせて技術の浸透を図るなどして、ここで成功した作物、栽培方法をほかへも普及していく方式をとっている。現在、唐がらし、水稻、馬鈴薯等について指導を行っている。

（6） メキシコ・石油化学

メキシコは、昭和48年ごろまでは、石油を輸入に頼っていたが、石油危機後の輸入赤字を解消するため、国内石油資源の開発を国の重要施策として取り上げ、全国的規模で探索を行った。その結果、昭和53年末には、確認埋蔵量402億パーレル（世界第6位）、推定埋蔵量2,000億

バーレルが発見された。この豊富な石油資源を利用して、国の産業近代化を図るため、節度ある開発を行い、昭和55年までには、採掘量を日産250万バーレルまで増産し、内10万バーレル/日を内需に当て、残り150万バーレル/日を輸出して、近代化に必要な財政を支える方針といわれている。現在、石油産業における、すべての内需を満たしており、石油化学の分野でも、計画的な開発が進められ、生産額は急増している。さらに、原料安と地の利を生かして輸出も急増し始めている。たとえば、アンモニアは、昭和53年中に67万トンが輸出され、これは前年度の22倍に相当するといわれる。また、これら石油の節度ある開発と資源の有効な利用は同国にとって大きな課題となっており、石油化学分野における研究と人材育成は急務となっている。

このような背景のもとに、メキシコ国タンピコ市に近いシウダ・マデロ工業大学 (Instituto Tecnológico Regional de Ciudad Madero) の修士課程に、昭和52年1月より、石油化学専門家を派遣し、触媒化学の講義および実験指導にあたっている。そのおもな指導内容としては、芳香族炭化水素類の抽出溶媒であるフルフラールの製造、ガスクロマトグラフ装置を用いた吸着熱測定、窒素吸着による触媒表面積測定、パルス法による触媒反応実験等がある。地味ではあるが、石油化学技術者育成の一端を支える協力として、相手側の評価も高い。

本件は、メキシコに対する技術協力の方向について、今後注目すべき分野と考えられる。

(7) エジプト・製鉄

ヘルワン製鉄所はエジプト国における一貫した製鉄工程を有する唯一の製鉄所である。しかし、その年間能力は計画の150万トンにいまだ到達しておらず、その経営改善、操業技術について日本より技術協力を受けたい旨の申入れがなされた。他方、本製鉄所に対しては、従来よりソ連が技術協力を継続して実施しており、ソ連との競合を避ける意味で、製鉄所のうち、西独DEMAG社が建設し、昭和33年より稼動中の旧ライン (DEMAG PLANT) を対象とした、操業、設備両面からの改造計画について、昭和51年11月調査団を派遣し、プラントの整備体制の確立等につき助言を行った。この調査団の報告に基づき、昭和53年2月エジプト石油工業省より、(i)生産工程各分野の操業、技術改良、(ii)付属施設の操業、技術改良、(iii)機構、管理、運営の改善の三点を主要な着眼点として、製鉄、製鋼、圧延、機械整備、電気系統整備の5分野に対する個別専門家の派遣要請が提出された。この要請に応じて、昭和53年10月に計5名の専門家を、任期を2年として派遣し、指導助言を行っている。

派遣中の専門家は、いずれも、本分野における熟度の高い技術者であり、相手側の信頼も大きく、着実に協力の成果をあげている。

(8) ブラジル・温帯果樹 (りんご) 栽培

ブラジルは比較的果実の豊富な国であるが、なかでも、同国の輸入果実であるリンゴの需要

は大きく、しかも価格は日本価格水準とほぼ同じ高値となっている。しかし昭和52年の統計によれば、リンゴ消費量の約90%をアルゼンティン等よりの輸入に頼っており、輸入額は年間1億ドルにもおよんでいる。これは外貨不足に悩むブラジルにとって、解決すべき問題であり、リンゴの国産化を農業政策の課題の一つとした理由でもある。リンゴのおもな生産地はサンタ・カタリーナ州、リオ・グランデ・ド・スール州、パラナ州、サン・パウロ州であり、その栽培面積は現在約9,000haあるといわれている。生産の歴史が浅いため、本格生産に至らない未成木園が多い。このような事情のもとに昭和46年リンゴ栽培技術専門家の派遣要請があり、サンタ・カタリーナ州の農牧研究公社（EMPASC）に対して、栽培技術、病理等の専門家を4名派遣し、試験場における研究および日系人を主とするリンゴ栽培農家に対する実施指導を行った。これらの専門家はブラジル国におけるリンゴ生産の初期段階より、研究と実技の両面から一貫した技術協力を実施してきたが、その結果、サンタ・カタリーナ州の有力生産地であるサン・ジョアキンのコチア産業組合では昭和55年～昭和56年に4,000トンの生産が見込めるまでになり、品質的にも十分市場性のある、良品種が、おおむね定着したといわれている。

しかし気候としては、伯国南部諸州は、亜熱帯域に属し、一部の高原地域を除き、リンゴ栽培に必要な冬期間の低温が不足するため、低温要求度の低い品種の育成や、人為的な休眠打破の方法についての研究、あるいは病虫害対策の確立等が今後の重要な課題とされ、これらの解決のために、日本のリンゴ栽培技術に対する期待は大きく、一層の技術協力が望まれている。

(9) アラブ首長国連邦・テレビ放送

アラビア湾岸に位置し、大部分が砂漠と塩分の多い湿地帯におおわれたアラブ首長国連邦は、昭和34年に発見された豊富な石油を背景にして民族意識も高揚し、昭和46年アブダビ首長国を主国とした、周辺の大小七つの首長国が連邦を形成し、イギリスの保護を離れ独立した。

アラブ首長国連邦の石油産出量は、昭和52年現在日産201万バレル、また、原油の推定埋蔵量は324億バレルで世界全体の5%にあたるといわれている。この石油による豊かな財力を背景に、同国政府は国家の近代化政策の一環として、昭和48年3月に同国を訪れたわが国の中近東電気通信使節団に対し、連邦成立三周年記念を期してカラーテレビ放送を開始するため、日本より技術協力を得たい旨の要望を表明した。

この要請を受け、昭和51年3月2名の短期専門家を派遣し、まず実情調査を実施した。

この実情調査の報告をもとに、カラーテレビ技術およびテレシネ、の2分野について、昭和51年7月、および10月に、2年間の任期をもって2名の専門家を連邦政府情報文化省アブダビテレビ局に派遣した。同国のカラーテレビを含めた放送網の確立と、その拡充に対して、これら2名の専門家は多大の業績を残した。その結果、昭和53年9月に当時の福田総理訪アの際に派遣専門家の指導のもとに、相手側スタッフにより衛星中継を成功させるまでになった。

昭和53年、2名の後任専門家を派遣し、協力を継続している。

(10) ケニア・水資源開発計画

ケニアにおける水資源開発は、第3次5カ年計画（昭和49年～昭和53年）による経済開発の進展に伴い、急速にその重要度を増している。灌漑用水開発では、12,000haの計画があり、灌漑公社により実施されている。しかし、資金供給の問題もあり、今後の拡大については多少の困難が予想されている。また、農業省は、地域農民のための小規模灌漑プロジェクトを広域に計画している。

上水道については、都市部の水需要が急増し、長期的な供給対策の確立が急務とされている。さらに、都市周辺部を含む水道未整備地域については、地域住民の掘出になる大小80の水道建設計画があり、水資源省はこれらの計画に対して、技術指導と若干の資金援助を行っており、同省の業務は著しく拡大し、高級技術者を含む人材不足が深刻な問題になっているといわれている。ことに上水道の整備は、国民の福祉向上の観点から、ケニア政府は、多数の外国人専門家を動員して強力に推進している。このような事情に基づくケニア政府の要請を受けて、昭和52年にはイタンガ地域上水道建設に対して無償援助し、その水道建設技術は、ケニア政府の注目するところとなり高く評価された。

以上のような経緯を経て、ケニア政府より、さらに広域水道設計技術者派遣の要請があり、2名の専門家を派遣した。これらの専門家は、上水道建設のための計画・設計、あるいは計画の評価・管理を行っており、将来にわたる上水道長期計画に大きく寄与し、協力の成果をあげている。

研究協力事業

本事業は、日本人研究者を開発途上国に派遣し、当該開発途上国の研究者とともに、開発に係る種々の問題について共同研究を行うもので、共同研究を通じて、当該国研究者の研究能力を高めることを目的としている。

研究協力においては、当該開発途上国の研究者が日本人研究者と対等の立場で研究に参加するため、開発途上国の実情が、より正確に把握されるとともに、より具体的な問題解決の方法論が、これらの研究者によって提示されるケースが多いのが特色である。この場合、日本人研究者は、一方通行的な技術指導・助言等を行うのではなく、相互に知識や経験を分かち合う研究仲間として行動し、開発問題を共通の課題として研究する。

開発途上国の研究者は、大学、研究所、政府関係機関、国際機関等に所属し、開発問題の研究に日常従事している人々であるため、わが国の研究者にとっても学ぶ点が多く、共同研究は、双方の研究者にとって便益が大きい。国際協力事業団は、これらの研究作業に要する現地経費

および日本人研究者の派遣に必要な経費を負担している。

昭和53年度においては、下記のとおり、4件の研究協力を実施した。

(1) エジプトの超長期計画の策定

本研究は、21世紀のエジプトの経済開発のありうる姿を、昭和51年をベースにして予測し、これをもとにして、可能性の高い長期経済計画を策定するものである。日本から、経済企画庁、日本債券信用銀行より計2名の専門家がエジプトに赴き、エジプトの国立計画研究所の研究者とともに共同研究に従事した。人口の予測をベースにした研究であり、データの整備等の準備が必要のため、54年度にまたがって実施することとなった。

(2) アジアの金属加工中小工業開発の方法

アジアの開発途上国の中小工業を開発する機運が高まっているが、本研究は、このような状況を背景に、金属加工の中小工業を取り上げて、その技術水準を明らかにし、技術向上のための対応策を研究しようとするものである。シンガポールに本部をおく、TECHNET ASIA という国際機関の研究者6名と、日本からの研究者（筑波大学、石川島播磨重工業）3名が、タイとフィリピンの2カ国を対象として共同研究を行い、その成果を英文報告書に取りまとめた。

(3) タイにおける経済開発の現状と今後の課題および日本の経済協力の効果

現在、タイ国がかかえている経済開発政策上の問題点を明らかにし、将来を展望するとともに、日本の経済協力の効果をレビューする研究である。本研究では、とくに、タイ国の工業化政策と国際収支の問題点に重点をおいて研究を行った。日本からは、神戸大学から2名の専門家がタイに赴き、タイ国のタマサート大学の3教授とともに共同研究し、英文報告書にその成果を取りまとめた。

(4) フィリピンの開発と日本の経済協力

本研究は、フィリピン国の開発に対し、過去10年間、わが国の経済協力がどのような役割を演じたかについてレビューするとともに、今後10年間、同国の開発に対する日本の経済協力が効果的であるために具体的な指針を策定するという二つの課題に的を絞った研究である。日本側研究者は、国際開発センターから4名、フィリピン側研究者は、イースト大学経済学部教授等が参加した。

東南アジア漁業開発センター

① 概 要

東南アジア漁業開発センター（Southeast Asian Fisheries Development Center [SEA FDEC]）は東南アジア開発閣僚会議の最初のプロジェクトとして昭和42年12月設立された国際機関であり、漁業技術者の訓練、漁業技術の研究、漁業の開発、漁業資源の調査、養殖技術

の研究等を行うことにより、東南アジアにおける漁業開発の促進に寄与することを目的としている。加盟国はタイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、ヴィエトナムおよび日本の6カ国である。同センターは現在タイ（バンコック郊外）に事務局および訓練部局、シンガポールに調査部局、フィリピン〔パナイ島（PANAY）、イロイロ市（ILOILO CITY）郊外〕に養殖部局を持っている。

わが国は設立当初からおもな拠出国として各部局への機材の供与、奨学金、部局運営費の拠出のほか、専門家の派遣、訓練生のわが国での受入れ等の協力を実施しており、わが国の協力プロジェクトとして最大の規模を有している。

② 各部局の業務および昭和53年度の活動状況

(a) 訓練部局

訓練部局は漁業技術者の訓練、漁具漁法の研究をおもな任務とする。

訓練はわが国の供与した訓練船〔PAKNAM（パクナム）号〕による訓練航海等により漁具、機関、航海、機械の操作を中心とした実技の習得に重点をおいている。

昭和48年以来訓練航海によるわが国への寄港の機会をとらえて訓練生に対するわが国の研修員受入れを実施しているが、昭和53年度においては2学年コースを開設したばかりであったため、訓練コースの一環としての研修員受入れは実施しなかった。

(b) 調査部局

調査部局は第9回（昭和51年）SEAFDEC理事会において承認された水産加工技術のためのプロジェクトを昭和52年度より開始したが、わが国は昭和52年11月に加工専門家1名を派遣したのに続き、昭和53年5月さらに2名の加工専門家を派遣した。

(c) 養殖部局

養殖部局はえび養殖を中心としミルクフィッシュ、淡水養殖、海面養殖に関する広範な調査研究専門家の訓練および知識情報の普及活動をおもな任務としており、えびについては一応の成果をおさめている。

③ 昭和53年度の事業実績は次のとおりである。

(a) 専門家派遣

訓練部局・8名、調査部局・2名、養殖部局・5名の長期専門家が前年度より継続して派遣されており、本年度は長期専門家を訓練部局に1名、調査部局に2名、養殖部局に1名を派遣し、加えて短期専門家を訓練部局・3名、調査部局・1名、養殖部局・8名、計16名の派遣を行った。

(b) 研修員受入れ

カウンターパート 6名

(c) 機材供与

訓練部局向け機材としてサリノメーターほか40品目および養殖部局向け機材として空冷クーラーほか8品目ならびに調査部局向け機材としてソーセージ充填機ほか12品目の調達購送業務（支出額65,745千円）を行った。

第3節 機材供与事業

第1 事業の概要

機材供与事業は技術協力の一環として昭和39年から実施されているものであるが、その目的とするところは開発途上国がわが国の技術協力その他により、一応の技術的知識、経験を有しているにもかかわらず、機材の欠如、不足等のため技術の訓練、伝達、普及等が円滑に行われず、また既存の技術が効果的に活用されない場合に、当該国の要請に基づき必要機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的、社会的発展の向上に寄与することを目的とするものである。

たとえば、(1)派遣中の専門家の指導業務を一層効果的とするもの、(2)専門家の帰国後に相手国側のカウンターパートがさらに業務を継続遂行するうえにおいて必要とするもの、(3)研修員が帰国後にわが国で研修した知識、技術を有効に活用するために必要とするものなどがその主対象であり、いわば、人と物との有機的組合せにより、技術協力の効果を高めるものである。とくに、後発開発途上国の中には、その国の経済事情から機材が不足する場合があります、これらの国からの機材供与に関する要望は強く、かつ供与された機材が予想以上に活用されている事例も多い。

この事業は発足以来10余年を経過し、機材供与事業の有効性が彼我双方において深く認識されてきている。事業開始以来昭和53年度までの機材供与事業実績は357件、3,031百万円に達している。

第2 昭和53年度事業実績

昭和53年度の機材供与は、前年度分の本年度債務負担と繰越し分6件および昭和53年度新規分26件の計32件、総額463百万円を実施した(表1および2)。これを地域別にみると、アジア地域は14件、170百万円(36.6%)、中近東地域は3件、74百万円(15.9%)、アフリカ地域は3件、27百万円(5.8%)、中南米地域は8件、85百万円(18.4%)、オセアニア地域は2件、8百万円(1.8%)、国際機関は2件、99百万円(21.5%)である。

また、対象別にみると、専門家活動のフォローアップ関係として21件、351百万円(75.7%)、帰国研修員関係11件、112百万円(24.3%)である。

なお、53年度は、機材供与事業の効率的な実施を図るため、東南アジア・中近東および中南米に実施調査団を派遣し、要請案件に係る調査等を行った。

表1 昭和53年度機材供与実績（翌債および繰越分）

国名	機材名	数量	経費(千円) (支出済額)	供与先	関連事業
韓国 ニジェール ブラジル シリア (ILO)トリノセンター タイ	工学研究機材	1式	20,009	ソウル大学工科大学	専門家
	鉱山開発研究機材	1式	3,236	アイール鉱山学校	専門家
	原子力研究機材	1式	11,856	サン・パウロ原子力研究所	専門家
	乳牛疾病用機材	1式	8,059	酪農公団乳牛疾病予防センター	専門家
	職業訓練機材	1式	28,375	トリノ高等職業訓練所	専門家
	植物病理研究機材	1式	487	農業局	研修員
	合計			72,022	

表2 昭和53年度機材供与実績（昭和53年度予算分）

国名	機材名	数量	経費(千円) (支出済額)	供与先	関連事業
タイ	農業機材	1式	20,593	カセサート大学	専門家
	鉄道建設機材	1式	17,064	運輸省バナナ・キンジャサ施設機関	専門家
フィジー	放送訓練機材	1式	5,631	フィジー放送協会	専門家
	消防訓練機材	1式	12,609	グレナダ外務省	専門家
ボリヴィア (ILO)トリノセンター	鉱物検査機材	1式	14,780	サンアンドレス国立大学	専門家
	職業訓練機材	1式	71,096	トリノ高等職業訓練所	専門家
フィリピン	道路区画線機材	1式	14,301	DEPARTMENT OF PUBLIC HIGHWAYS	専門家
インドネシア	灌漑計測機材	1式	9,566	公共事業省水資源総局灌漑局	専門家
マラウイ	水産養殖機材	1式	6,352	水産局ドマシ養魚場	専門家
韓国	工学研究機材	1式	8,553	ソウル大学工科大学	専門家
	船舶職業訓練機材	1式	4,459	産業訓練局	専門家
シリア	乳牛疾病用機材	1式	60,361	酪農公団乳牛疾病予防センター	専門家
	地質調査用機材	1式	4,310	鉱山地質局	専門家
ペルー	電気通信訓練機材	1式	13,493	運輸通信省国立電気通信訓練研究所	専門家
チュニジア	水産加工研究機材	1式	5,301	農業水産局	専門家
ホンデュラス	気象水文観測機材	1式	10,525	天然資源省	専門家
タスタ・リカ	歯科治療機材	1式	7,601	バンコック首都圏保健所	研修員
	消化器検査機材	1式	5,523	メキシコ病院	研修員
トンガ	漁業機材	1式	2,886	農林省水産局	研修員
インドネシア	鉱物研究機材	1式	19,969	鉱山省地質鉱山研究所	研修員
	職業訓練機材	1式	9,105	ジャフナ工芸講習所	研修員
マレイシア	稲作農業機材	1式	17,960	農林省ムダ地域農業開発庁	研修員
チリ	電力開発機材	1式	8,524	国家企画庁	研修員
ビルマ	養豚用機材	1式	14,596	畜産開発販売公社	研修員
	電気通信訓練機材	1式	18,057	電信電話総局	研修員
ドミニカ	消化器検査機材	1式	7,952	DR. LUIS E. AYBAR HOSPITAL	研修員
合計			391,167		

第4節 技術協力センター事業

第1 事業の概況

技術協力センター方式による協力構想は昭和32年に打ち出されたものであるが、今日では技術協力の一つの方式として重要な役割を担っている。技術協力センター方式の協力は通常の場合、日本政府と相手国政府との間で締結されるセンター設置に関する「協定」に基づいて実施されるが、両国の当該プロジェクト実施関係者等によって署名される討議議事録 (Record of Discussions) に基づく場合もある。いずれの場合も、日本政府はセンターの設置運営に必要な機械、設備の供与、専門家の派遣および相手国側カウンターパートの育成のための日本での研修等を受け持ち、相手国政府はセンターの土地の確保、建物の建設、相手国教師、インストラクター、研究者、事務職員等の人件費およびセンター運営に必要な経費を負担することを原則としている。昭和53年度にわが国が協力した技術協力センターは協定等に基づくものおよび協定等の協力期間満了後も引き続き専門家派遣事業として協力しているものの両者を合わせて25センター、さらに事前調査段階のもの5センター、合計30センターとなっている。その対象とする分野はエレクトロニクス、電気通信放送、都市交通、船員養成、小規模工業、水産、畜産、工業高等教育、職業訓練等多岐にわたっている。

技術協力センターは開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の人材養成等の一方式として考えられているものであり、その内容を大別すると、(1)技術者、指導者の育成を目的とする人材養成に対する協力、(2)研究開発、実用試験を行う研究開発に対する協力、(3)生産技術の開発および改善に対する協力、(4)学校教育に対する協力で分類されるが、各センターが必ずしもいずれかの分類に入るというものではなく、いくつかの目的をあわせ有しているセンターも少なくない。

第2 昭和53年度事業実績

昭和53年度においては、従来から継続して協力中のセンターのほかに、新規に協力を開始したセンター・プロジェクトとしては、日本・シンガポール訓練センター、タイ・モンクット王工科大学、パキスタン中央電気通信研究所、ブラジル S E N A I 電気・電子職業訓練センター、マレーシア金属工業技術センター (いずれも討議議事録ベース) があり、さらに事前調査段階のものを含め計30センターに対して協力を実施した。

新規協力センターについては、タイ・モンクット王工科大学、およびマレーシア金属工業技術センターに対する専門家派遣、日本・シンガポール訓練センターに対するカウンターパート

の受入れ業務がそれぞれ実施された。

次に昭和53年度の技術協力センターに係る機材購送業務としては、アフターケア事業を含み、前年度の翌債分等を含めて合計19センターについて購入、輸送が実施された。また、技術協力センターのカウンターパート（研修員）52名の受入れが行われた。

さらに、事前調査チームは、ビルマ橋梁技術訓練センター、ペルー電気通信訓練センター、エジプト繊維研究開発、ケニア・ケニヤッタ農工大学、ヴェネズエラ港湾訓練センターに対する協力等について派遣され、これらのチームの報告をもとに今後の協力の可能性等について検討を開始した。

なお、タイ・モンクット王工科大学、およびパキスタン電気通信研究センターに対しては協定満了後も、専門家派遣事業による一般専門家派遣事業を実施した。

また、本年度より新規事業として、アフターケア事業が開始され、すでに相手国政府に引き継ぎを完了したブラジル繊維技術訓練センター、およびガーナ繊維技術センターに対し、現状を調査し、少額の機材供与を実施した。

表1 技術協力

1. 終了センター

番号	国名	センター名	協力分野	協力
				協定期間
1	タイ	モンクット王工科大学	マイクロウェーブ、有線機器、電子計算制御工学、放送工学、伝送工学、無線工学、電子回路設計	35.8.24~38.8.23
2	パキスタン	電気通信研究センター	マイクロウェーブ、搬送、電話交換、電信、電力	38.11.16~42.11.15

2. 継続センター〔協定・討議議事録別〕

a. 協定に基づくもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力
				協定期間
1	マレーシア	船舶機関士養成計画	船舶工学、船舶機関学	48.12.3~52.12.2
2	インドネシア	スラウェシ工業職業訓練センター	金属加工、電気、木工、建設、自動車整備	47.2.9~54.2.8
3	スリ・ランカ	高等水産講習所	漁業、機関、漁撈等技術者の養成	49.4.16~53.4.15
4	ペルー	水産加工センター	水産物の食用向製品の開発、塩干品等の水産加工研究	51.10.13~55.10.12
5	韓国	大田職業訓練院	溶接、電気、機械仕上げ、電子、機械	51.3.6~55.3.5

第2章 技術協力事業 (技術協力センター)

センター状況一覧

(昭和54年3月31日現在)

期 間 延 長 期 間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各種チーム、専門家派遣および カウンターパートの受入れ
	既 派 遣	赴 任 中	年 度	金額(千円)	
38. 8. 24～40. 8. 23 以降コンボ計画に て協力中 53年より分野を変え て協力を開始	75	0	49年迄 49年以降	198,454 0	専門家1名(首席顧問兼コン ピューター工学) カウンターパート(7名)
42. 11. 16～44. 6. 30 以降コンボ計画に て協力中	27	4	49年迄 49年以降	198,454 0	専門家5名(顧問, 搬送, 電子 交換機, VHF/マイクロ, 電信, 電力)

期 間 延 長 期 間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各種チーム、専門家派遣および カウンターパートの受入れ
	既 派 遣	赴 任 中	年 度	金額(千円)	
52. 12. 3～55. 6. 2	25	4	51年迄 52年度 53年度	186,063 13,133 0	専門家7名(理事長, 船舶工学, 船舶機関学) カウンターパート(4名)
54. 2. 8～55. 2. 8	18	2	51年迄 52年度 53年度	301,919 28,490 0	エバリュエーション(4名, 53. 11. 6～53. 11. 20) 専門家9名(理事長, 電気, 土 木, 金属加工, 自動車整備, 建 築, 調整員)
53. 4. 16～55. 4. 15	21	7	51年迄	130,531	計画打合せ(4名, 53. 11. 28～ 53. 12. 13) 専門家11名(首席顧問, 機関, 漁撈長, 漁法, 調整員) 短期専門家(3名) カウンターパート(3名)
			52年度	25,367	
			53年度	0	
	14	9	51年迄	97,135	専門家10名(首席顧問, 水産加 工機械, 化学分析, 缶詰製造, 細菌検査, 冷凍機械, 調整員) 短期専門家(2名) カウンターパート(2名)
			52年度	40,588	
			53年度	0	
	15	6	51年度	287,888	巡回指導(3名, 53. 10. 30～53. 11. 20) 専門家10名(首席顧問, 電子,
			52年度	129,891	
			53年度	0	

番号	国名	センター名	協力分野	協力
				協定期間
6	エジプト	ショブラ機械整備職業訓練センター	金属加工, 繊維, 電気	52. 1. 30~57. 1. 29
7	エジプト	アラブ海運大学校	海員訓練センター (甲板部門, 機関部門, 電気部門), 航海学部, 機関学部	51. 11. 6 ~ 55. 11. 5
8	タイ	家具産業振興センター	家具製造, 家具デザイン	51. 11. 25 ~ 54. 11. 24
9	フィリピン	道路交通訓練センター	交通計画, 交通工学, 交通管理	52. 4. 12 ~ 56. 4. 11
10	パラグアイ	職業訓練センター	木工, 機械, 自動車整備, 電気, 電子, 配管, 冷凍機器, 建築	53. 2. 24 ~ 57. 2. 23
11	タイ	東北タイ職業訓練センター	自動車, 農業機械, 板金, 溶接, 機械, 電気, 電子, 建築, 建設	52. 12. 12 ~ 56. 12. 11
12	ジョルダン	王立科学院電子工学サービスセンター	電子保守研究, 電子試験研究, 電子校正標準研究	52. 12. 17 ~ 56. 12. 16
13	チュニジア	国立漁業センター	漁業, 機関, 漁撈等教育訓練, 沿岸漁業の改善	53. 7. 1 ~ 56. 6. 30

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

期 間 延 長 期 間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各 種 チーム、専 門 家 派 遣 お よ び カ ウ ン ター パー ト の 受 入 れ
	既 派 遣	赴 任 中	年 度	金 額 (千 円)	
					溶接、電気、機械) カウンターパート（6名）
	10	8	51年迄 52年度 53年度	94,661 81,310 37,296	専 門 家 9 名（首席顧問、金属加工機械、電気、調整員）
	12	6	51年迄 52年度 53年度	0 132,902 89,977	専 門 家 7 名（首席顧問、甲板、電気、機関、航海学、調整員） 短期専門家（5名） カウンターパート（4名）
	10	8	51年迄 52年迄	0 106,852	専 門 家 5 名（チーフデザイン、木材乾燥、木材加工） 短期専門家（6名） カウンターパート（7名）
	35	9	51年迄 52年度 53年度	0 73,356 226,224	専 門 家 10 名（首席顧問、交通工学、交通管理、交通管制、交通計画、調整員） 短期専門家（20名） カウンターパート（4名）
	8	12	51年迄 52年度 53年度	0 0 47,192	専 門 家 12 名（首席顧問、電気、自動車整備、機械、建築、配管、電子） カウンターパート（3名）
	0	9	53年度	57,823	専 門 家 9 名（理事長、家具製作、機械、電気、電子、自動車、板金、溶接、建築、農業機械） カウンターパート（4名）
	6	1	53年度	97,403	専 門 家 1 名（顧問） 短期専門家（6名） カウンターパート（1名）
	2	4			専 門 家 4 名（首席顧問、施網、トロール漁業、業務調整） カウンターパート（4名）

b. 討議議事録に基づくもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力
				協定期間
1	トルコ	イスタンブール 水産職業高校	水産教育, 水産増殖, 漁業	48. 6. 21~50. 6. 20
2	サウディ・アラビア	リヤド電子工業高校	ラジオ・テレビ, 電気通信, 電子計測	47. 6. 12~ —
3	ケニア	N Y S 上級技術訓練 センター	機械, 電気工事仕上げ	50. 5. 26~54. 5. 25
4	イラク	電気産業訓練センター	エレベーター, 冷凍空調 機器, 一般電子 (テレビ, 電卓, ラジオ)	50. 9. 7~56. 7. 31
5	フィリピン	窯業研究開発センター	窯業	51. 7. 16~55. 7. 15
6	マレーシア	M A R A ジョホールバル 職業訓練校	船舶機関, 溶接 (造船) 電気	51. 9. 14~55. 9. 13

3. 新規センター

1. 討議議事録に基づくもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力
				協定期間
1	シンガポール	日本・シンガポール訓練 センター	計装制御, 機械 (保守, 金型), 電気・電子	53. 6. 27~58. 6. 28

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

期 間 延 長 期 間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各種チーム、専門家派遣および カウンターパートの受入れ
	既 派 遣	赴 任 中	年 度	金 額(千円)	
50. 6. 21～54. 6. 20	24	2	51 年 迄 52 年 度	63,136 64,209	専門家3名（チーフ、製造、調整員） 短期専門家（5名） カウンターパート（1名）
	6	0	51 年 迄 52 年 度	0 0	計画打合せ（5名、53. 3. 12～53. 3. 31）
	6	4	51 年 迄 52 年 度 53 年 度	76,109 20,207 17,754	巡回指導（3名、53. 10. 30～53. 11. 20） 専門家6名（首席顧問、電気工事、機械、仕上げ） カウンターパート（2名）
	20	8	51 年 迄 52 年 度	123,243 27,164	計画打合せ（4名、54. 1. 31～54. 2. 23） 専門家2名（エレベーター指導、冷凍空調機器） 短期専門家（8名） カウンターパート（10名）
	16	7	51 年 迄 52 年 度	0 153,803	巡回指導（4名、53. 7. 7～53. 7. 23） 専門家6名（チーフ・アドバイザー、応用鉱物、窯業、物理試験、プログラム・アナリシス、生産技術） 短期専門家（8名） カウンターパート（5名）
	3	4	51 年 迄 52 年 度 53 年 度	0 89,195 28,144	専門家4名（顧問、溶接、船舶機関、電気メッキ）

期 間 延 長 期 間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各種チーム、専門家派遣および カウンターパートの受入れ
	既 派 遣	赴 任 中	年 度	金 額(千円)	
	0	0	53 年 度	245,575	実施協議（7名、53. 6. 17～53. 7. 6） カウンターパート（7名）

番号	国名	センター名	協力分野	協力
				協定期間
2	タイ	モンクット王工科大学	データ処理, 半導体, 電力工学, 日本語	53.12.12~57.12.11
3	パキスタン	中央電気通信研究所	電話, 電信, 無線, 伝送, 製造	54.3.22~59.3.21
4	ブラジル	SENAI電気・電子職業訓練センター	電気, 工業電子	54.3.29~59.3.28
5	マレーシア	金属工業技術センター	電気メッキ, 溶接	53.8.11~57.8.10

4. 事前調査段階のもの

番号	国名	センター名	協力分野	協力
				協定期間
1	ビルマ	橋梁技術訓練センター	構造工学, コンクリート橋工学, 橋梁下部工	
2	ペルー	電気通信訓練センター	交換, 線路, 伝送, 放送	
3	エジプト	繊維研究開発	機械, 織物, 紡績, 品質管理	
4	ケニア	ケニヤッタ農工大学	農学, 工学	
5	ヴェネズエラ	港湾訓練センター	港湾荷揚げ	

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

期 間 延 長 期 間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各 種 チーム、専 門 家 派 遣 お よ び カ ウ ン ター パー ト の 受 入 れ
	既 派 遣	赴 任 中	年 度	金 額 (千 円)	
	0	1			事前調査（5名, 53. 8. 3～53. 8. 17） 実施協議（5名, 53. 11. 30～53. 12. 14）
	5	0			実施協議（5名, 54. 3. 7～54. 3. 28） 短期専門家（5名）
	2	0			実施協議（5名, 54. 3. 16～54. 4. 5） 短期専門家（2名）
	6	5			巡回指導（6名, 53. 7. 31～53. 8. 17） 専門家3名（チーフ・アドバイザー、電気メッキ、溶接） 短期専門家（8名） カウンターパート（4名）

期 間 延 長 期 間	専 門 家 派 遣		機 材 供 与 実 績		各 種 チーム、専 門 家 派 遣 お よ び カ ウ ン ター パー ト の 受 入 れ
	既 派 遣	赴 任 中	年 度	金 額 (千 円)	
	3	0			短期専門家（3名）
	0	0			事前調査（5名, 53. 5. 24～53. 6. 19）
	3	0			事前調査（5名, 53. 8. 4～53. 8. 23）
	0	0			事前調査（7名, 53. 8. 10～53. 8. 25）
	0	0			事前調査（5名, 53. 11. 25～53. 12. 15）

1. 事前調査

表2 昭和53年度技術協力センター関係、各種チーム、派遣実績

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
ペルー・電気通信研究訓練センター 嶋田 俊雄 53. 5. 26～53. 6. 19 三島 義郎 53. 5. 26～53. 6. 19 笠原 豊 53. 5. 26～53. 6. 19 島田 直彦 53. 5. 26～53. 6. 19 榎下 信徹 53. 5. 26～53. 6. 19	ペルー国は電気通信分野の早期開発を推進している。しかしこれら開発は先進諸国からの技術導入に全面的に依頼しており国内技術者の養成および技術的研究が急がれている。このためペルー国はわが国に対し電気通信研究所 (INICTEL) の拡充強化を要請越した。本チームは本プロジェクトの可能性、および技術協力センター方式協力としての妥当性を調査するとともに協力に必要な検討資料情報を収集することを目的とする。	リマ
タイ・モンクット王工科大学 結城 淳一 53. 8. 3～53. 8. 17 荒井 英輔 53. 8. 3～53. 8. 17 安田耕吉郎 53. 8. 3～53. 8. 17 矢野 創 53. 8. 3～53. 8. 17 岩口 健二 53. 8. 3～53. 8. 17	タイ国モンクット王工科大学 (KMIT) の拡充計画 (データ処理工学, 半導体工学および電力工学の3分野) につきタイ側が考えているマスター・プランおよび日本側への技術協力要請内容と諸背景事情を調査し, 計画の必要性和妥当性を判断, わが国の技術協力の実行可能性を検討する。さらに協力が妥当な場合の協力の基本構想を決定する。	バンコック
エジプト・繊維研究開発 小沢 敏男 53. 8. 4～53. 8. 23 関口 英夫 53. 8. 4～53. 8. 23 武藤 装資 53. 8. 4～53. 8. 23 中村 尚三 53. 8. 4～53. 8. 23 佐藤順之助 53. 8. 4～53. 8. 23	エジプト政府は国立研究センター (N.R.C.) 繊維部の拡充強化のため, わが国に協力の要請をしてきたので, 要請内容の詳細確認, 背景としての繊維産業の現状, 同部門の協力機関としての適格性等, 本件プロジェクトの技術協力の可能性をさぐるため事前調査を実施した。	カイロ
ケニア・ケニヤッタ農工大学 上之国親佐 53. 8. 10～53. 8. 25 福田 稔 53. 8. 10～53. 8. 20 益田 忠雄 53. 8. 10～53. 8. 25 中川 博次 53. 8. 10～53. 8. 23 四方田 稔 53. 8. 10～53. 8. 25 蕪沢 弘志 53. 8. 10～53. 8. 21 荻原 久義 53. 8. 10～53. 8. 25	ケニア国は第3次開発計画 (1974～78年) において職業技能訓練に重点をおいた教育制度の確立をとげ, その一環としてケニヤッタ農工大学の設立を計画した。わが国は本大学設置協力のため無償資金協力による施設建設を決定しており, 一方技術協力による人の派遣, カウンターパート受入れの必要性を認識し, 本事前調査チームは本大学設置に係る技術協力センター方式協力の必要性妥当性ならびに具体的協力範囲等を調査することを目的として派遣された。	ナイロビ ジュバ・モン バサ
ヴェネズエラ・港湾技術訓練センター 佐久間昭明 53. 11. 25～53. 12. 15 川上 方満 53. 11. 25～53. 12. 15 若林 俊治 53. 11. 25～53. 12. 15	ヴェネズエラ国政府は第5次国家経済計画において主要港湾の基本的拡張を急ぎ, 港湾混雑解決に努めている。しかし問題は施設面のみでなく人的な面にもあるところから港湾技術訓練	クマナ

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
天田 悟 53.11.25～53.12.15 萩原 久義 53.11.25～53.12.15	センターの設置を計画し、わが国に協力要請越した。本チームは技術協力センター方式協力としての可能性、妥当性を調査するとともに具体的協力方法について協議し、必要な情報、検討資料を収集することを目的とする。	

2. 実施調査

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
シンガポール・訓練センター 佐久間昭明 53.6.17～53.7.6 炭山 隆 53.6.17～53.7.6 中島 章夫 53.6.17～53.7.6 木村 健治 53.6.17～53.7.6 栗岡 英定 53.6.17～53.7.6 谷川与志雄 53.6.17～53.7.6 小野 仁規 53.6.17～53.7.6	シンガポール国政府は、同国の工業の発展に寄与すべく中堅技術者の養成をわが国に技術協力方要請越したので、わが国は昭和52年11月事前調査チームを派遣した。 本チームは、事前調査チームの報告結果をもとに、本件プロジェクトに対する技術協力計画（専門家派遣計画、機材供与計画、研修員受入れ計画、センター建物建設計画、訓練内容等）を討議し、かつ、訓練実施に必要な諸調査を実施し、その結果を討議議事録（R/D）として取りまとめ、6月29日署名した。	シンガポール
タイ・モンクット王工科大学 結城 淳一 53.11.30～53.12.14 矢野 創 53.11.30～53.12.14 安田耕吉郎 53.11.30～53.12.14 荒井 英輔 53.11.30～53.12.14 五十嵐禎三 53.11.30～53.12.14	タイ・モンクット王工科大学に対するセンター協力としての内容方法等につき詳細に打合せるとともにR/Dを署名し取り交す。	バンコック
パキスタン・中央電気通信研究所 友沢 宙三 54.3.9～54.3.28 飯田 明敏 54.3.9～54.3.28 中島 賢三 54.3.9～54.3.28 今西 隆 54.3.9～54.3.28 川上 兼弘 54.3.9～54.3.28	本プロジェクトに関しては無償資金協力と技術協力の両面での総合的な協力を実施する旨方針が決定され、無償資金協力については昭和54年3月をもって完了する運びとなっている。 一方技術協力においても早期実施を図るべく技術協力ベースにより派遣した事前調査団計画打合せチームおよび短期専門家チーム等の調査報告に基づき技術協力センターベースによる協力実施のための諸調査および協力計画等具体的諸事項を協議し、討議議事録を締結する。	イスラマバード
マレーシア・金属工業技術センター 佐山 実 53.7.31～53.8.17 野中 亮平 53.7.31～53.8.17	昭和53年2月に事前調査団を派遣し、今回協力実施計画案を討議すると同時に討議議事録に署名した。またプラスチック金型および治工具	クアラ Lumpur

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
原畑 豊 53. 7. 31~53. 8. 17 長谷川久市 53. 7. 31~53. 8. 17 服部 哲二 53. 7. 31~53. 8. 17 後藤 洋 53. 7. 31~53. 8. 19	部門技術協力もあわせ調査した。	
ブラジル・SENAI電気、電子 職業訓練センター 佐藤 仁彦 54. 3. 16~54. 4. 5 五十嵐晃一 54. 3. 16~54. 4. 5 津端 勝造 54. 3. 16~54. 4. 5 本田 雅夫 54. 3. 16~54. 4. 5 小林 雅彦 54. 3. 16~54. 4. 5	ブラジル国は、大統領令により全国工業関係職業訓練機関 (SENAI) を設立し、工業分野において資金面、制度面ともすぐれた職業訓練を実施しているが、同国の外資導入による発展政策の結果、ある種の工業分野とくに電気、電子分野においては、導入された高度な技術、設備に対応する高いレベルの人材養成が急務となっている。本プロジェクトは、ブラジル有数の工業発展地域であるミナス・ジェライス州、ベロ・オリゾンテに、同国で初めての高度な電気、電子部門の訓練校を開設するにあたり、日本の同分野における高いレベルの技術を移転することを目的とする。本実施協議チームは、この目的を達成するための職業訓練センターの設立に必要な、日・ブラジル双方に係る諸条件およびわが国の協力内容等具体的事項についてブラジル側関係当局と協議を行い、その結果を現地で討議議事録 (R/D) として作成、確認することを目的とする。	ブラジリア ベロ・オリゾンテ リオ・デ・ジャネイロ

3. 巡回指導

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
フィリピン・窯業研究開発センター 吉川 佐吉 53. 7. 7~53. 7. 12 奥田 博 53. 7. 7~53. 7. 23 熊沢 輝雄 53. 7. 7~53. 7. 23 大山 雅民 53. 7. 7~53. 7. 23	本センター実施状況と問題点を把握し、今後の協力の進め方について、指針を作成するとともに、日本人専門家が担当していない分野について、現地カウンターパート等に技術指導を行った。また7月10日に開催された開所式に参列した。	マニラ

4. 計画打合せ

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
スリ・ランカ・高等水産講習所 野村 正恒 53. 11. 28~53. 12. 13	本年4月から2年延長された同講習所の漁業科、機関科コースそれぞれの運営状況を把握し、	コロンボ

第2章 技術協力事業（技術協力センター）

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
藤谷 超 53.11.28～53.12.13 阪口 清次 53.11.28～53.12.13 水落 俊一 53.11.28～53.12.13	ス政府の要望が強い協定期間後の同講習所への協力について、かねてからの懸案である増殖科コース新設を含めて政府関係者より具体的な事情聴取を行いあわせて必要な現地調査を行う。	
サウディ・アラビア王国・ リヤド電子工業高校 中村賢二郎 53.3.12～53.3.31 関口 修 53.3.12～53.3.31 工藤 利夫 53.3.12～53.3.31 嶋野 英彦 53.3.12～53.3.31 生井 年緒 53.3.12～53.3.31	1. 教育設備、機器、仕様書の提出および内容説明 2. 今後の設置基本計画の調整および意見交換 3. 教育計画に関する意見交換	リヤド
イラク・電気産業訓練センター 竹林 陽一 54.2.9～54.2.23 小林 哲郎 54.1.31～54.2.18 木下 正文 54.1.31～54.2.18 下道 品久 54.1.31～54.2.23	センター建物完成を昭和54年4月に控え、機材据付けに関する今後のスケジュールおよび建物完成後の運営方針、専門家派遣、カウンターパート受入れ、機材供与計画ならびに討議議事録更新に関する内容を協議した。	バクダット

5. エバリュエーション

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
インドネシア・スラウェシ職業訓練 センター 八木 克巳 53.11.6～53.11.21 八木純一郎 53.11.6～53.11.21 鈴木 弘道 53.11.6～53.11.21 榎下 信徹 53.11.6～53.11.21	昭和49年2月9日から日本国政府とインドネシア共和国政府との協定により開始された標記センターへの技術協力も、昭和54年2月8日をもって5年間にわたる協力期間を満了する。満了に伴う引き継ぎの可能性については、協力目的の達成度を調査し、インドネシア政府と折衝する必要がある。については日本政府としてエバリュエーションチームを派遣し引き継ぎの可能性については延長の必要性の有無につき調査、検討し、協定満了後の方針につきインドネシア政府と合意を得ることとした。	ウジュン・ パンダン

6. 機材修理

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
ケニア・NYS上級技術訓練 センター 韓国・大田職業訓練院	2センターに対し、供与済みの機材に係る稼働状況調査、保守、管理指導および補修。	ナイロビ 大田

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
天野 敏一 53.10.30～53.11.20 大石 明 53.10.30～53.11.4 (現地参加) 野口優秀雄 53.10.30～53.11.20		

7. アフターケア

センター名 団員および期間	調査内容	主要調査地
ガーナ・繊維訓練センター 成田 光夫 53.11.9～53.12.10 後藤 洋 53.11.9～53.12.12	昭和37年12月に締結された、合意議事録に基づいて設置された本センターのその後について供与機材の稼動状況等、技術協力の成果、および現況を調査した。	ア ク ラ

表3 昭和53年度技術協力センター・カウンターパート受入れ実績

番号	国名	センター名	受入れ人数	主要研修先等
1	韓国	大田職業訓練院	6	労働省、雇用促進事業団他
2	シンガポール	日本・シンガポール訓練センター	7	労働省、雇用促進事業団他
3	タイ	東北タイ職業訓練センター	4	労働省、職業訓練大学校
4	タイ	モンクット王工科大学	7	電気通信大学、NTT、(株)日立製作所他
5	フィリピン	道路交通訓練センター	4	首都高速道路公団他
6	マレーシア	船舶機関士養成計画	4	運輸省、東京商船大学、住友重工業(株)
7	エジプト	アラブ海運大学校	4	運輸省、日本無線(株)他
8	ジョルダン	王立科学院電子工学サービスセンター	1	NTT、KDD、NHK他
9	トルコ	イスタンブール水産職業高校	1	県立長崎水産高校、県立鹿児島水産高校
10	ケニア	NYS上級技術訓練センター	2	労働省、雇用促進事業団他
11	パラグアイ	職業訓練センター	3	労働省、雇用促進事業団
12	チュニジア	国立漁業センター	4	農林水産省、水産大学校他
13	スリ・ランカ	高等水産講習所	3	東京水産大学、東海区水産研究所他
14	ベルギー	水産加工センター	2	日本水産(株)、東海区水産研究所
15	イラク	電気産業訓練	10	(株)日立製作所、日立冷機(株)、松下電器産業(株)、新日本電気(株)、鳥取三洋電機(株)、三菱電機(株)
16	フィリピン	窯業研究開発センター	5	名古屋工業技術試験所、高砂工業(株)、多治見陶磁器意匠研究所
17	タイ	家具産業振興センター	7	国際家具産業振興会、(株)コスガ、天童木工(株)
18	マレーシア	金属工業技術センター	6	平田プレス工業(株)、ホンダ技研(株)硬化クローム工業(株)、千葉県機械金属試験場、(株)古井製作所、川崎重工業(株)
	合計		80	

技術協力センター実施図

(昭和54年3月31日現在)

図1 アジア地域

- ◎印は既設・新規センター
- 印は事前・調査段階センター

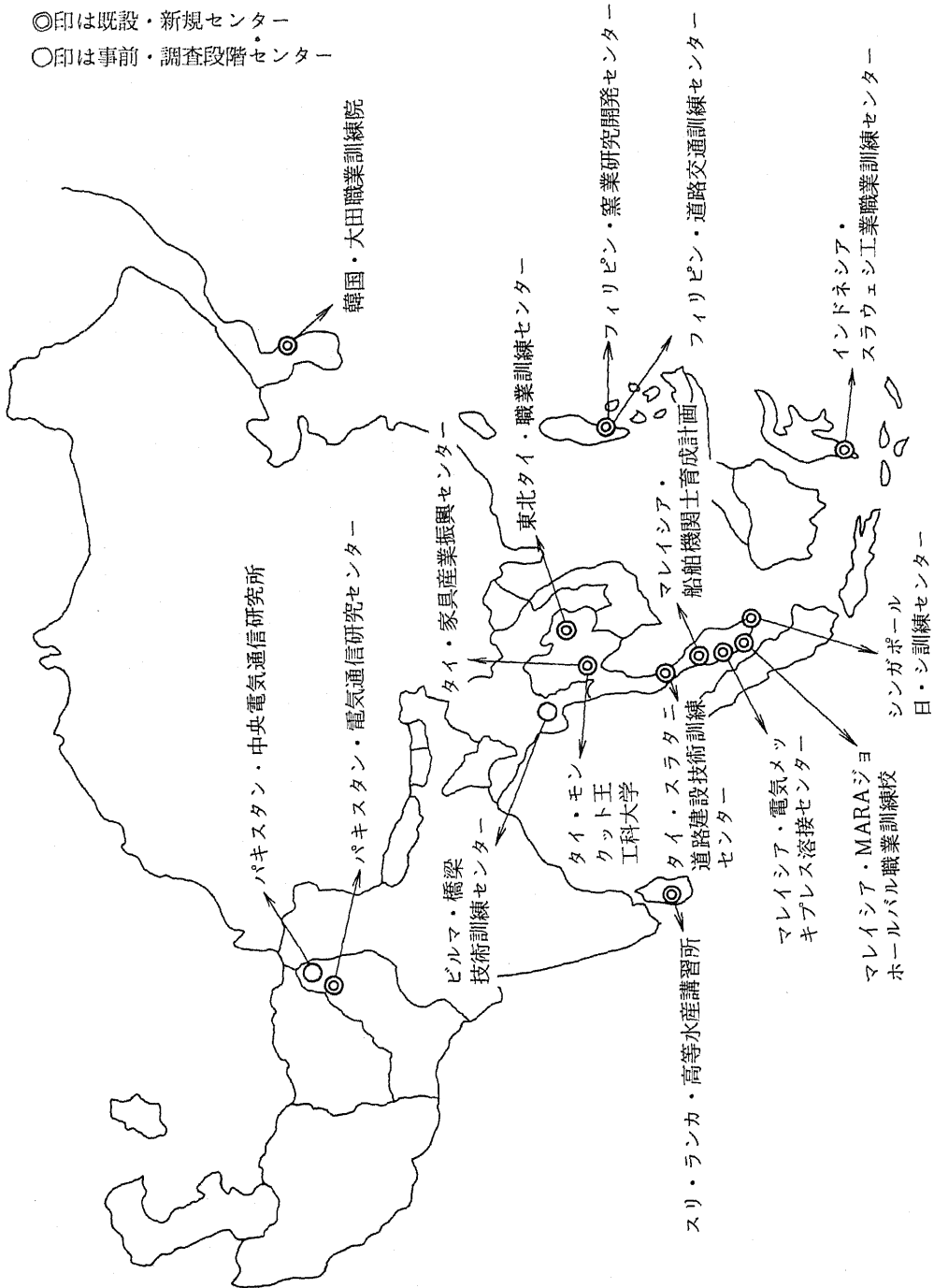


図2 中近東・アフリカ地域

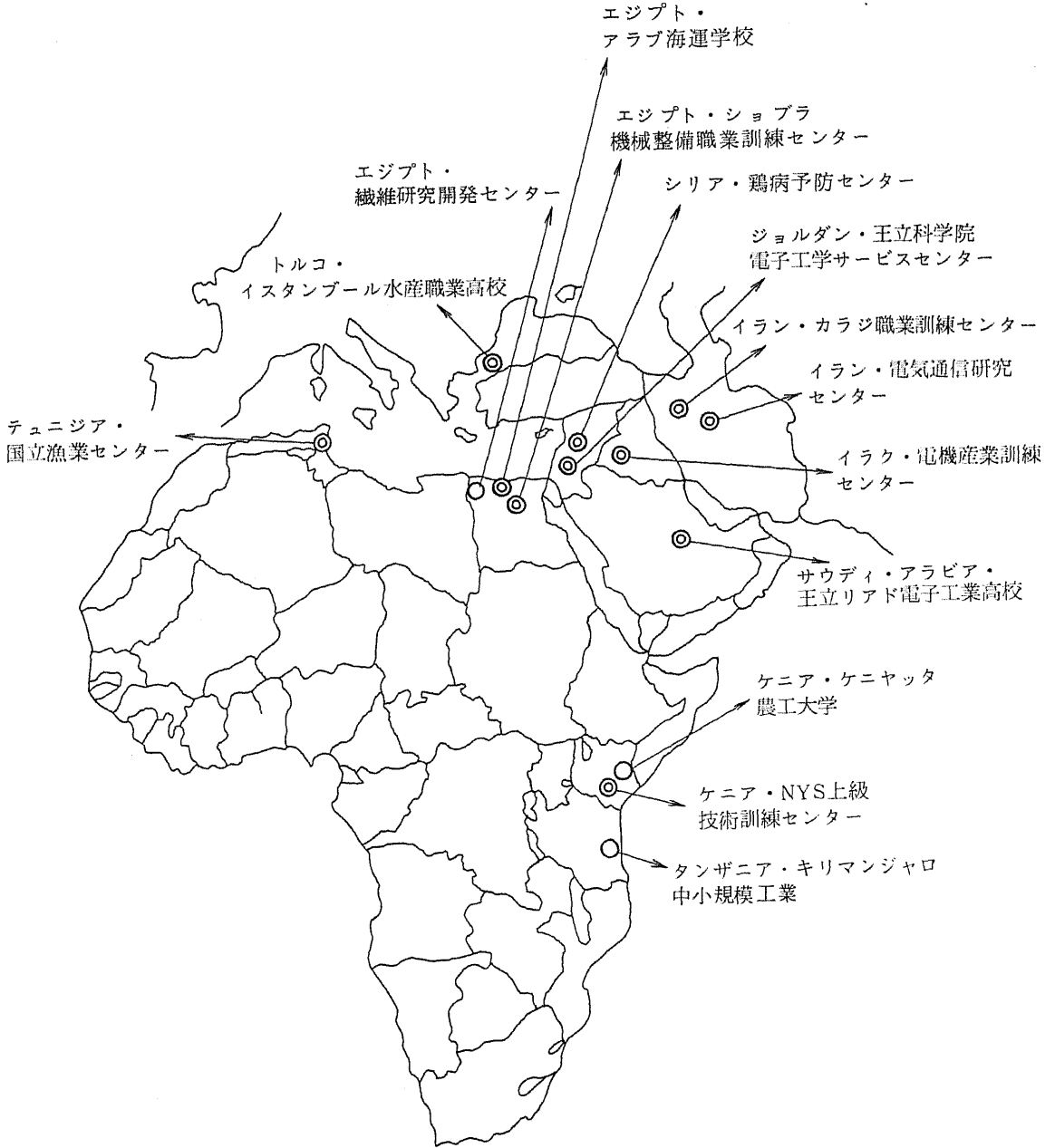


図3 中南米地域

